

## 勘定科目一覧表

決算書類（資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表）及びその勘定科目について、以下簡単にご説明します。

併せて、**学校法人会計の特徴**（別紙）もお読み頂ければ、よりご理解頂けるとと思います。

1. 資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に伴う全ての資金の収入と支出を網羅し、**支払資金**の顛末を明らかにするものです。

◎資金収支計算書科目について

＜収入の部＞

大科目	小科目	備 考
学生納付金収入	授業料収入 入学金収入 実験実習料収入 研究費収入 施設設備資金収入 教育充実費収入	授業料収入、補講料収入その他これに準ずる収入を含む 新入生、聴講生等より徴収する入学金収入 教育実習、病院実習等の費用として徴収する収入 研究の為に徴収する収入 施設等の拡充の為に徴収する収入 教育の充実の為に徴収する収入
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入 入試センター試験 実施手数料収入 その他の手数料	入学試験、転入学試験の為に徴収する収入 再試験、国家試験対策等の為に徴収する収入 成績、在学、卒業等の証明をする為に徴収する収入 大学入試センターよりのセンター試験等の実施経費の補填を受ける収入 上記以外の手数料収入
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	特定の募金活動等に対する寄付金収入 上記以外の寄付金収入
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入	国及び私学共済事業団よりの補助金収入 都道府県、市町村よりの補助金収入
資産売却収入	土地売却収入 建物売却収入	土地を売却した収入 建物を売却した収入
付随事業・収益事業 収入	免許状更新講習収入 補助活動収入 収益事業収入	教員免許更新受講料収入 学生寮や教職員宿舎の賃貸料収入 学校運営資金に充当する為行う営利事業の収入
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金収入	預金の利息収入及び配当金収入
雑収入	施設設備利用料収入 私立大学退職金財団交付 金収入 雑収入	学校の施設設備の利用料収入 退職金財団よりの交付金収入 その他上記のいずれにも属さない収入
借入金等収入	短期借入金収入	短期（返済期限が1年以内）の借入れによる収入

前受金収入	授業料前受金収入 入学金前受金収入 実験実習料前受金収入 研究費前受金収入 施設設備資金前受金収入 教育充実費前受金収入 寮費前受金収入 その他の前受金収入	翌年度に属する授業料収入 翌年度に属する入学金収入 翌年度に属する実験実習料収入 翌年度に属する研究費収入 翌年度に属する施設設備資金収入 翌年度に属する教育充実費収入 翌年度に属する寮費収入 翌年度に属する上記以外の収入
その他の収入	前期末未収入金収入 預り金受入収入 立替金収入 収益事業元入金回収収入	前期末での未収入金の収入 源泉税等を受け入れた収入 立替金払いを回収した収入 収益事業に元入した資金等を回収した収入
資金収入調整勘定	期末未収入金 前期末前受金	期末で残った未収入金を資金収入より控除する 前期の前受金を資金収入より控除する
前年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金	前年度末繰越支払資金を記入する

<支出の部>

大科目	小科目	備 考
人件費支出	教員人件費支出 職員人件費支出 退職金支出	教員の本給,その他手当等及び所定福利費他の支出 職員の本給,その他手当等及び所定福利費他の支出 専任教職員の退職金支出
教育研究経費支出	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 奨学費支出 車両燃料費支出 福利費支出 通信運搬費支出 研究費支出 印刷製本費支出 修繕費支出 損害保険料支出 賃借料支出 諸会費支出 渉外費支出 報酬・委託・手数料支出 支払手数料支出 出版物費支出 課外活動費支出 雑費支出	教育研究の為に要する費用 教材等の購入の為に支出 電気料、水道料等の支出 学会出席旅費、道路通行料、駐車料等の支出 奨学生に対する奨学金支出 ガソリン代等の支出 学生に対する見舞金、表彰記念品等の支出 電話料、郵便料及び運搬費等の支出 研究に要する支出 印刷代、製本に要する支出 建物、設備、器具等の修繕に要する支出 火災保険料等の支出 会場代、或いはコピー機のリース料等の支出 加盟する各種団体に対する年会費等の支出 打合せ会食代、教育施設訪問土産等の支出 講演者に支払う謝礼等の支出 成績提供料等の支出 雑誌代等の支出 クラブ活動費等の支出 教育研究の為に要する費用で上記の何れにも属さない支出
管理経費支出		教育研究費以外の経費支出を云う

	消耗品費支出 光熱水費支出 旅費交通費支出 車両燃料費支出 福利費支出 通信運搬費支出 印刷製本費支出 修繕費支出 損害保険料支出 賃借料支出 公租公課支出 諸会費支出 広報費支出 渉外費支出 報酬・委託・手数料支出 支払手数料支出 出版物費支出 補助活動支出 寄付金支出 雑費支出 私立大学等経常費補助金返還	文具等の購入の為の支出 電気料、水道料等の支出 研修会出席旅費、道路通行料、駐車料等の支出 ガソリン代等の支出 教職員の健康診断料、慶弔見舞金等の支出 電話料、郵便料及び運搬費等の支出 印刷代、製本に要する支出 建物、設備、器具等の修繕に要する支出 職員住宅等の火災保険料等の支出 会場代、コピー機のリース料等の支出 消費税等税金、印紙代等の支出 各種団体に対する年会費等会費支出 大学 PR、学生募集等の支出 交際等に要する支出 年間委託に基づく費用等の支出 振込手数料等の支出 雑誌代等の支出 レストラン、売店等に対する支出 特定の機関等への寄付金支出 上記の何れにも属さぬ支出 補助金の返還支出
借入金等利息支出	借入金利息支出 延滞損害金支出	借入金利息の支払支出 支払い延滞による損害金支払支出
借入金等返済支出	借入金返済支出	借入金返済の支払支出
施設関係支出	土地支出 建物支出 建設仮勘定	土地購入代金、土地を利用する為に要する整地工事代支出 建物購入代金、資本的支出となる改修費の支出 建物、構築物の完成するまでの支出
設備関係支出	教育研究用機器備品支出 管理用機器備品支出 図書支出 車両支出	教育研究に関連する 10 万円以上のもの、その他少額でも重要と認められる資産に対する支出 上記以外の管理に関連する 10 万円以上のものに対する支出 図書、学術雑誌等の支出 10 万円以上の車両取得に関する支出
資産運用支出	収益事業元入金支出	売店等に現預金を元入れする支出
その他の支出	前期末未払金支払支出 預り金支払支出 立替金支払支出 貸付金支払支出	前期末残未払金の当年度支払完了支出 源泉税等預り金の支出 立替払いとしての支出 資金の貸し付け支出
資金支出調整勘定	期末未払金 前期末前払金	期末の未払金を資金支出より控除する 前期末の前払金を資金支出より控除する
翌年度繰越支払資金		今年度末支払資金を計上する

2.事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして、学校法人の経営状況を表すものです。

◎事業活動収支計算書科目について (備考に記入のないものは資金収支計算書と同じ)

<収入の部>

大科目	小科目	備 考
学生納付金	授業料 入学金 実験実習料 研究費 施設設備資金 教育充実費	
手数料	入学検定料 試験料 証明手数料 入試センター試験実施手数料 その他の手数料	
寄付金	特別寄付金 一般寄付金	
経常費等補助金	国庫補助金 地方公共団体補助金	
付随事業収入	免許状更新講習収入 補助活動収入	
雑収入	施設設備利用料 私立大学退職金財団交付金 雑収入	
その他の教育活動外収入	収益事業収入	
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金収入	
その他の特別収入	現物寄附 施設設備補助金	現物による寄付金 教育用機器備品購入の為の補助金
基本金組入額合計		当年度収支差額より組入額を控除する

<支出の部>

人件費	教員人件費 職員人件費 退職給与引当金繰入額 退職金	退職給与引当金を繰入する
教育研究経費	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 奨学費	

	減価償却費 車両燃料費 福利費 通信運搬費 研究費 印刷製本費 修繕費 損害保険料 賃借料 諸会費 渉外費 報酬・委託・手数料 支払手数料 出版物費 課外活動費 雑費	教育研究に供される有形固定資産の減価償却費を計上する
管理経費	消耗品費 光熱水費 旅費交通費 車両燃料費 減価償却費 福利費 通信運搬費 印刷製本費 修繕費 損害保険料 賃借料 公租公課 諸会費 広報費 渉外費 報酬・委託・手数料 支払手数料 出版物費 補助活動支出 寄付金 雑費 私立大学等経常費補助金返還	教育研究以外の有形固定資産の減価償却費を計上する
借入金等利息	借入金利息	
徴収不能額	徴収不能額 徴収不能引当金繰入額	学生納付金の徴収出来ない額を計上する 納付金等の回収不能が見込まれる場合の繰入額

3.貸借対照表は、年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を明らかにし、年度末現在の学校法人の財政状態を表す。

◎貸借対照表科目について

<資産の部>

科	目	備	考
固定資産			
有形固定資産	土地 建物 構築物 教育研究用機器備品 管理機器備品 図書 車両	土地の取得価格を計上する 建物及びそれに附属する電気設備等を含む 建物以外で土地に固定した建造物等 教育研究に関連する 10 万円以上のもの、その他少額でも重要と認められる資産に対する支出を計上する 管理に関連する 10 万円以上のものに対する支出を計上する、 書籍、学術雑誌 価格が 10 万円以上の車両	
特定資産			
その他の固定資産	ソフトウェア 電話加入権 有価証券 収益事業元入金 差入保証金	パソコンソフト等 加入電話等の設備に要する負担金 1 年以上保有する株券等 収益事業に元入する建物等の額を計上する 契約等により保証金としての支出を計上する	
流動資産	現金預金 未収入金 前払金 立替金 貸付金	現金及び満期 1 年未満の定期預金を含む 退職金財団未交付分及び学納金等の未収分 次期以降の費用の当期払いを計上する 学校関係者分への立替払いを計上する 学校関係者への資金貸付払いを計上する	
資産の部合計			

<負債の部>

科目	備考
固定負債	
長期借入金 退職給与引当金 長期未払金	返済期限到達が 1 年を超える借入金 教職員の退職に備えた引当金 支払期限到達が 1 年を超える未払金
流動負債	
短期借入金 未払金 前受金 預り金 徴収不能引当金	返済期限到達が 1 年以内の借入金 支払期限到達が 1 年以内の未払金 翌年度の収入の当年度内受入額を計上する 源泉税等の預り分を計上する 学納金等の回収不能が見込まれる場合の引当金
負債の部合計	

<純資産の部> 基本金と繰越収支差額で構成され、資産の部から負債の部を控除した自己資本の金額をいいます。

科目		備考
基本金の部		学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持する為に維持すべきものとして、収入のうちから組入れた金額を基本金とする。
第1号基本金		学校法人が設立当初に取得した固定資産で、教育の用に供されるものの価格、又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上の為に取得した固定資産の価格
第2号基本金		学校法人が、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上の為に将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
第3号基本金		基金として継続的に保持し、且つ運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金		恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

科目		備考
繰越収支差額		
翌年度繰越収支差額		
純資産の部合計		
負債及び純資産の部合計		

以上